

*This paper was read during the Symposium ‘Is Freedom at bay?’ Sophia University, October 11, 2007.

＜国際シンポジウム＞

グローバル経済とそのゆくえ —IMF/世界銀行を締め出した中南米に吹く新しい風—

エリック・トゥーサン
(CATDM<第3世界債務廃絶運動>ベルギー代表)

エリック・トゥーサン (通訳)：みなさまこんにちは。今日の午後にこのように上智大学でみなさまにお目にかかれること、大変嬉しく思っております。

私は本日、発展途上国の現状、発展途上国の債務の状況と、具体的な例としてエクアドルの債務についてお話ししたいと思います。

先ほどATTAC Japanの方が示された、私の本がありますので、ぜひお読みください。日本の出版社から共著で出ております。¹

先進国の途上国への融資における問題性

途上国の債権ですけれども、これがどのような状況にあるのかというお話をしたいと思います。途上国といえますのは、ラテンアメリカや中東、アフリカ、アジアの国々などです。これらの国々は1965年から90年代にかけて多くの債権を持ち始めました。この時期に債権がどんどん大きくなっていったのです。アメリカや日本やヨーロッパの民間銀行はこの当時、すなわち1965年以降ですが、莫大な資金力がありました。そのために「お金を貸したい。どこかに貸そう、貸そう」という動きが強かったのです。それで彼らがどうしたかというと、途上国にお金を貸し付け始めたわけです。融資を受けたこれら途上国は、特に石油や天然ガスなどの資源を有する国です。このような動きが70年代に入ってどんどん増えていきます。多くの場合、大変低い利率でこのような貸付を行っております。それから世界銀行（世銀:World Bank）やIMF(国際通貨基金)も同等に各国政府、先進国政府もこれらの途上国にお金を貸し始めます。これはもちろん日本も含んでおります。

このような貸付で日本の政府が途上国にお金を貸して、そしてその貸したお金で日本の製品を買ってもらうためであるわけです。いわば日本の輸出のための貸付です。たとえばエクアドルの例で申しますと、日本からエクアドル政府に対してお金を貸し付けます。そしてそれを使ってエクアドル政府が日本の設備などを買い取ります。このようなかたちで政府間の貸付が行われました。そしてこれはどんどん増えていき、この傾向が70年代の終わりに強まりました。

この70年代の先進国から途上国に対する融資についてももう少し付け加えますと、70年代の多くの融資が非常に戦略的な理由で行われた、ということが言えます。すなわち、先進国であるスーパーパワーが自分たちの都合の良い政権にお金を貸し続けたということがあります。たとえば、軍事独裁政権にお金を貸し続けたということが挙げられます。日本の場合でいうと、インドネシアのスハルト大統領、フィリピンのマルコス大統領、それから韓国の独裁政権にも貸し続けました。

この時代の各国政府、すなわち、アメリカや日本やヨーロッパの各国政府は、貸し付け先の国が民主的であろうと独裁政権であろうと、その国の民主主義を全く考慮に入れていません。そこに重要性があるという考え方は全くなかったのです。さらに、民主主義もない汚職にまみれた国家にお金を貸し続けていました。たとえば、先ほども挙げましたインドネシアのスハルト政権、それから旧ザイール（コンゴ民主共和

¹ 『世界の貧困をなくすための50の質問 途上国債務と私たち』(つげ書房新社、2006)

国)のモブツ政権などです。この二つはおそらく公金横領・汚職の当時の2大チャンピオンであったと思われます。

次に、もうひとつの傾向ですが、これらの先進国から途上国への融資は大きなプロジェクトに対して多く行われました。たとえばダム、火力発電所、原子力発電所です。これらのプロジェクトは非常に経費がかかる、いわばコストの高いプロジェクトであり、同時に高い技術を要求されるプロジェクトでもあります。ということは、融資する国はテクノロジー、そして設備を輸出することができるというわけです。このようにして途上国の債務はさらに増えていきます。

そしてこれら火力発電所などのプロジェクトが融資を受けた途上国にとって採算の取れるものであったかという点、全くそうではありませんでした。さらに環境にマイナスのインパクトを与えました。たとえば、火力発電所などは環境に甚大な影響をもたらしますし、ダムなどは移動を余儀なくされる人々が多く発生します。

この途上国融資について最後に申し上げたいのは、先進国は融資をするにあたって途上国の農業だけを発展させようとしているということです。すなわち、先進国が融資することによって途上国が途上国にとどまってしまう、先進国によって途上国が途上国にとどめ置かれてしまう、ということが起きています。これはちょうど日本が19世紀にアメリカからされたこと、すなわち経済を無理矢理開かされて、向こうの都合のいいようにされたということと全く同じことです。

90年代における債務問題

このようなことが70年代から90年代まで続いたわけですが、90年代に入って非常に重要なターニングポイントが訪れます。90年代の初め、アメリカ政府がこの途上国に対する金利を非常に大きな割合で上げたのです。たとえば、70年代に4%であったものが1990年、91年には20%まで上がりました。先進国が提示した利率が低かったため、途上国はたくさんの借入をしていました。このために90年代、特に90年、91年に入ってから途上国の返済額は4倍から5倍に跳ね上がってしまいました。

この時代に起きたふたつ目に重要な現象は、石油などの資源価格の低落です。このような条件下で何が起こったかと申しますと、途上国は非常に債権、債務を抱えていて、返済をたくさんしなければなりません。しかし、彼らの輸出の商品である資源の価格が下がっているのです。どんどん収入は減ります。したがって輸出によってお金を得て返済するということが不可能になってしまったわけです。

そして訪れたのが1992年の累積債務危機です。メキシコも産油国でありますけれども、メキシコがついに債務返済不能になります。そしてこれに続いてラテンアメリカの他の国々、アフリカ諸国、韓国、インドネシアなども返済不能の状態に陥ります。

このような状況のときに世銀とIMF—スーパーパワーであるアメリカや日本、ドイツ、イギリス、フランスなどによってコントロールされている機関である—が以下のようなことをしました。彼らは途上国にこう言いました。「あなたたちの経済政策が悪いからこうなったのです。これからは私たちの言うとおりにしてください。」そして、まず彼らは途上国に対して「公共分野での人員を削減」「健康分野・教育分野での補助金を削減」「税率を上げる」「市場の開放」という条件を突きつけました。これらが世に言うワシントン・コンセンサスです。彼らは途上国に対して「大きな国営企業、公営企業を売ったお金で借金を返済すればいいではないか」というようなことを言い始めたのです。

このような流れの結果、ひとつに、人道的なコンディションが発展途上国において非常に悪化しました。たとえば、サハラ以南のアフリカでは、この時代に平均寿命が低下してしまいました。ラテンアメリカにおいては、状況はもう少しましです。それでもこの期間に数百万単位で貧困層の人口が増えていきます。もうひとつの現象としてこれらの途上国の政府が脆弱化した、ということがあります。豊かな国、先進国の発言力、影響力がより強められ、途上国国内においてそれらの国々の立場が強められ、政府の立場が脆弱化した、ということです。すなわち、50年代、60年代、70年代は途上国の政府はまだ独自の政策を持てるだけの余裕がありました。しかし2000年代に入って政府が弱体化しています。このような結果から、途上国に対する北の支配が強まっているということが言えると思います。そしてもうひとつ言えることは、これらの途上国は非常に多くを返済している、ということです。返済額が非常に多い。返済額が多いだけで

なく、返しても返しても減らないどころか、返すと増えてしまうというような現象が起きています。

エクアドルの事例

具体的な例として、エクアドルの70年代における債務の額と今日のそれとを比較しますと、今日の債務額は53倍になっています。そもそも、エクアドルは元々の債務額の100倍を返しているのです。よって、それから37年経って、これが53倍になってしまっているという現象があるわけです。つまり、巨額な対外債務の悪循環ができてしまっているのです。これは対外債務であると同時に「無限に続く債務」であるとも言えます。この悪循環をどこかで断ち切らないと、これらの国々はここから抜け出せません。そして断ち切るためにはこれらの債務を帳消しにする必要があります。

エクアドルの場合、去年、民主的なやり方で新しい政権が誕生しました。民主的な選挙によって、44歳の若いコレア大統領が選ばれました。新しい政府が誕生してからまだ1年と少ししか経っていませんが、意欲的にこの問題に取り組んでいます。

この新しい政府は内外の債務の監査をするというシステムを取り入れました。一つひとつの債権を個別に監査して正当な債務であるのか不当な債務、汚れた債務であるのか、というのを見極め、それらが不当なものであれば返済しないということを始めたのです。

今日一緒にこちらに参りましたサコット氏²と私は、公的融資に対する統合的監査委員会に属しておりまして、この監査委員会で債務を個々に見ていくのです。私はこの仕事を完全にボランティアでやっております。2007年だけで4回エクアドルに行きました。現在はエクアドルと私の国ベルギーの契約、債権をつぶさに調べているところです。最近日本の債権についても調べ始めました。それからエクアドルと世銀の債権についても調べています。これを調べ終わりましたら、エクアドル政府に対しレポートを出します。これが正当な債務であるのか、不当な債務であるのかということ判断する基準になります。

エクアドルに大きなお金を貸している日本は経済大国なので、日本にとっては小さな金額かもしれませんが、エクアドルのような小さな国にとっては非常に大きなお金です。日本からの融資は3億3800万ドルで、この一部は世銀やIMFを通して、大規模プロジェクトというかたちで貸付がなされています。このような貸付はどのような条件で行われるか、すなわち、このような貸付をするときに世銀がこのような国にどのようなことを言うかということ、「お金を貸すから、あなたの国の国家経済を全部変えてしまいなさい」ということを言うのです。90年代に条件として「労働法を変えろ」とか、「税制を変えろ」、それから「民営化しろ」、そして「2万人の公務員を解雇しろ」などなど、たとえば省がまるまるひとつなくなってしまうような、公的部門の人員削減を強いたわけです。

日本はこのようなことを実現させる、このような条件をエクアドル政府に飲ませるためにお金を供与したり、貸したりしてきたのです。このようなかたちで日本はネオリベリズム(新自由主義)の共犯になってしまいました。

その結果、非常に大きな経済的大混乱、破綻が1999年に起こってしまいます。すなわち民間銀行の連鎖倒産です。民間銀行の分野において非常に大規模なかたちでの規制緩和が行われました。この規制緩和によって銀行経営がやりたい放題になってしまい、この連鎖倒産を生みました。このために、エクアドル政府はまたも大きな借金を負ってしまったのです。

日本の方々へのヒントとメッセージ

今、私はサコット氏とともにこうして日本に来ていますけれど、これはまず日本人の国会議員の方にこのようなことを分かってほしい、それからここにいらっしゃる若い日本人のみなさんにもこのようなことを分かってほしい、そして日本に国としての責任感、途上国、経済的貧困下におかれている国に対する責任

² セサル・サコット エクアドルのグアヤキル大学経済学教授 「公的融資に対する統合的監査委員会(CAIC)」委員

先住民の運動を中心とする「MOVIMIENTO UNIDAD PLURINACIONAL PACHACUTIC-NUEVO PAIS(複数民族統一運動 パチャクティク：新しい国)」メンバー
本シンポジウムの講演者の一人

を持ってほしい、ということ言うために私は来たのです。エクアドルのような若い小さい国が債務から自由になれるように日本の方々も考えてほしいという気持ちを持っております。

これを日本の方々に考えていただくヒントとして、ノルウェーの例をぜひ紹介したいと思います。去年ノルウェーでは私がやっているようなかたちで、エクアドルとノルウェーの監査を行いました。自分たちで監査をして、この借金はおかしいと気付いたのです。エクアドルは5隻の漁船をノルウェーから買いました。これをずっと返済させ続けていたのです。ノルウェーが自分自身で監査して分かったのは、実はこの5隻の漁船はエクアドルが全く必要としていない漁船であったということです。ではなぜ売ったかという、当時ノルウェーは造船不況にあえぎ造船分野の失業問題を抱えていたので、それを解消するためにエクアドルにこの5隻の漁船を売りつけたわけです。これらは漁業には全く使われておらず、バナナを運ぶためにしか使われていませんでした。自身の監査によってノルウェーは全く役に立たないものを売りつけたという自分たちのエゴイストぶりを認め、そして自主的にこの借金、債務を帳消しにしました。

このノルウェーの例³は日本のみなさんに考えるヒントを与えるのではないかと思います。そしてもしも日本のみなさんが自分たちで監査をして監査の後に、「これはもしかしたら役に立たないことに貸し付けてしまった」または「貸し付ける対象となる政策が良くないのに、貸し付けてしまった」ということが自分たちでお分かりになって、自分たちのほうから帳消しにするということをやっていたきたいのです。

また詳しくは資料が日本語訳されておりますのでそちらをお求めください。たとえば、私も参加しております「第三世界債務廃絶運動」、これは23カ国が参加している運動なんですけれど、資料にはこの運動のエクアドルについての情報も多く含まれております。もし英語をお読みになる方または英語を勉強したい方は、私たち債務を監査するためのマニュアルを作りました。どのように監査していくかは、こちらを参考にさせていただきたいと思います。なぜこのようなものを作ったかという、いろいろな海外のATTACやJubilee 2000などの団体と協力していくためです。

債務問題の抜本的解決を目指す「南の銀行」

最後に少し南の銀行についてお話したいと思います。この冊子は、今年この南の銀行の設立のために今年起こったこと、私自身がダイレクトに関わってきたことを書いております。1カ月前に出たばかりの本です。ラテンアメリカは連続して左派政権が誕生しました。ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、パラグアイなどです。この6カ国の政府がイニシアティブを取って、ひとつの基金、銀行を作りました。上述のとおり、途上国にとって債務を帳消しにして負の連鎖を断ち切る必要性があります。しかし、債務を帳消しにできたとしても、その債務システムを残しておくならば、また同じ状況を引き起こすでしょう。この負の連鎖を作ってしまったシステムそのものを残さないためには、どうしたらいいのでしょうか。その質問の解決策として、別のシステムを作ろうというところから生まれてきたのが南の銀行です。たとえば世銀、IMF、民間銀行、そして日本やアメリカやヨーロッパの政府からお金を借りないで自分たちだけで民主的に基金を作り、そして政府間で議論してこの南の銀行を作りました。私はエクアドル政府から直接頼まれまして、南の銀行設立のためのエクアドルからの提案を書いております。したがってここで申し上げたいのは、債務を帳消しにすることは必要です。もちろん必要ですけれど、それを繰り返さないための新しいメカニズム、または雪だるま式に借金が増えていく状態に陥らないための新しいシステムを作る必要があるということです。だからこそ南の銀行が生まれた、ということを最後に申し上げたいと思います。ありがとうございました。

質疑応答

³ 2006年、ノルウェー政府はエクアドルを含む5カ国に対する貸付総額8000万ドルの債務を一方的かつ無条件で帳消しにし、「貸し手側の責任」をとった。この債務は本文中にある通り船舶輸出に関したもののだが1976年から1980年にかけて行なわれた。(参照：『280億円はたったの4日分にすぎない』アジア太平洋資料センター (PARC))

質問：社会正義研究所の保岡です。私が少し知りたいことは、エクアドルの場合、借款・債務関係に関してどのような基本的な条項が現在憲法草案の中に準備されようとしているのか。不当な条件での借款契約であれば不払いしてよしいというような条項でしょうか。市民運動によって政策提言がなされているのか。

フィリピンにおいてはマルコス政権の莫大な累積債務問題の反面教師として、マルコス独裁打倒後のアキノ憲法(1986年)以降今日まで、「借款を返済する義務がある」という条項を憲法に入れました。現実はこちらによって貧しい国民は苦しめられています。輸出に対するデット・サービス・レーシオ(輸出総額に占める元利返済比率)は非常に高く、移民労働者の海外からの仕送りで政府は財政を賄おうとほとんど返済にいつてしまっている。雇用が国内に創出できない。人々は苦しんでいる。この辺の状況ですね、債権者側から見た場合、どちらが好ましい方法なのかと、不当なODAを訴える市民社会運動の高揚と「南の銀行」のコンセプトに世銀・IMF体制の代替として妥当性があるのか、をお聞きしたい。

トゥーサン：私もちょっとODAについてうまい表現をしてみたいと思います。私は二日前に日本に来まして、ここにいる友人と一緒にホテルの前を毎朝散歩しています。ホテルは上野公園の近くにありまして、その上野公園を散歩するんですけど、そこでは貧しさのためにおそらく仕事もないであろう、そして住むための家もないであろう人々が公園で夜を過ごしている光景が見られます。そこで私は考えました。私はODAのスペシャリストですので、ODAがどのようなものであるかをこの上野公園のホームレスの人(野宿者)を例にとってお話したいと思います。

たとえば、明朝私が公園に行きまして、屋根、家のない女性に1000円あげます。そうするとその女性はものすごく喜ぶと思います。1000円をもらってなんとか食べられるかもしれないということで喜ぶと思います。私はさらにその女性に言います。「でもこれだけじゃないんだよ。君を発展させるために君を助けてあげるよ」そしてこの本、—私が書いた本—を彼女に差し出すのです。そしてこう言います。「あなたはね、おそらく職業訓練も受けていないだろうし、仕事もないだろうから、あなた自身の発展のためにはこの本は必要だよ。だからあなたにこれをあげます。だからこの本が1000円なのでさっきの1000円は返してください」と言います。そうすると女性はその1000円を私に返しますね。そこで1000円を返してもらったところで私は彼女にこう言うのです。「この本はあなたの発展のためにもものすごく役に立つのです。これには利子がつくのもう100円ください」と言います。そうするとそのホームレスの女性は私に100円渡しますね。そうするとここで私は1000円使って1100円を得たことによって、その女性に対して「あなたはずいぶん発展したね」というふうに言うことができるわけです。これがODAです。

今お見せしたことをみなさんご覧になって、もしかして私は笑わせるために大げさに言っているんじゃないかというふうにお思いになるかもしれません。でも私は全く大げさに言っておりません。これがまさにODAなのです。もうちょっと続けましょう。

私が日本政府だと仮定しましょう。そして日本の企業が私にコンタクトしてきます。この企業は、日本語の本を出しています。日本語の本を出している日本の企業が、日本政府である私にコンタクトしてきます。そしてこう言うのです。「私は海外の市場を必要としているので、政府としてあなたは私たち企業、私たち民間企業を助けなければなりません」と言ってきます。そうすると政府である私は何をするかというと、ODAの枠組みを作って、たとえば、エクアドルやペルーなどにこの日本語の本を2000円という価格でODA枠組みで輸出するのです。さっきお見せしたように貸したお金で買わせるわけです。しかもペルーで日本語の本は役に立たないものなのです。しかしこの民間企業は何と言うのでしょうか。「これはね、ペルーの発展のためにはとってもいいことだ」と言います。しかも「ペルーと日本の貿易関係を深めるためにペルー人だって日本の言葉を学ぶべきだ。しかもこれは両国にとって有効であるからODAとして立派に成り立っている」と言います。しかもここでも先ほどお見せしたのと同じです。しかし今回は2000円です。ですから、先ほどのホームレスの例よりも大きな規模です。2000円を貸すことによって利息の200円が返ってきます。これが日本のODAなのです。ペルーやエクアドルに対して、日本がやってきたことはこういうことなのです。

ここでみなさんに質問です。お金をあげてそれを利息を付けてすぐ返してもらう、というのを援助と呼ぶ

ことができるでしょうか。これは一体何なのでしょう。これはその他者を援助しているのでしょうか。それとも自分自身を援助しているのでしょうか。それとも民間企業を助ける、民間企業に対する援助なのでしょう。ペルーやエクアドルは利息を付けて返しています。これは私は援助と呼べないと思います。もしこれを援助と呼ぶとすれば、納税者からこの民間企業への援助であって、ペルーやエクアドルは金のお金の単なる通り道なのではないでしょうか。

やはりこれも物事を分かりやすくするために大げさに言っている、というふうに思われるかもしれませんが、全くそうではありません。先ほど私の講演の中で、ノルウェーの漁船の話をしましたね。その漁船はエクアドルが全く必要としていないものでした。そしてこの漁船は何に使われたかという、エクアドルで最も豊かなお金持ちの大農場のバナナを運ぶために使われていました。本の例え通りのことが起きています。

ふたつ目の例ですけれど、イタリアがモブツ政権時代のザイールにODAを行いました。ザイールでは鉄鉱石が採れるので、鉄鉱石鉱山開発のためにお金が貸されていました。この鉄鉱石を使って自動車の部品を作るためだったのです。鉄鉱石をカトンガで採って鉄道で海岸まで運んで、イタリアに持ってきてそれを鉄に精製して、鉄道や車などになるわけですが、そもそもこのODAでもってザイール国内でちゃんと鉄を精製できるようにすれば、地元の発展にも役立つし、ザイールがここまで借金まみれになることもなかったわけです。こういうお金の貸し方が実際行われています。

もう一つ、ドイツの例を挙げます。ボリビアのある鉱山の話です。この鉱山開発のためにドイツはボリビアに対してODAを行いました。ODAを行ったのは、あるドイツの会社です。この鉱物精製所がODAのお金によって高度4000メートルの高地に建設されました。もちろんボリビアはこの精製所のお金を返済し続けています。しかしこの精製所は今まで一分たりとも機能したことがない、すなわち精製を行ったことがない精製所なのです。なぜ機能しなかったかという、そもそもこの鉱物の精製は高度4,000メートルの場所ではできなかったのです。

このようないくつもの非常に奇妙な援助、かっこ付きの援助には枚挙にいとまがありません。ひとつずつきちんと分析していくべきだ、監査をしていくべきだ、というのが私の意見です。日本からエクアドルに対するODAもひとつひとつ見ていって、開発援助というからには本当にエクアドルの発展のために役立っているのか、全く役に立っていないのか、ということを明らかにしていくべきではないか、と私は思います。

質問：上智大学の国際関係論専攻課程の修士2年の国武です。エリック・トゥーサンに対する質問になると思いますが、今のたとえ話でODAがどういう仕組みになっているかというのはとても良く分かりました。つまり外からのお金というのは被支援国では使われずにその元の国のために使われてしまう。したがって南の銀行というのは、中で基金を募って自分たちのために使おうという試みだと思うのですが、そうすると南の銀行というのはIMFや世界銀行などに対して補完するものというよりは、代替する機能を目指していると思います。それに対する外部の国際金融機関やアメリカなどの援助大国の反応というか、そういうものがあるのでしたら聞かせていただきたいです。またそれに対する南の銀行を設立しようとしている国の反応というのも聞かせていただきたいです。よろしくお願いします。

トゥーサン：世銀とIMFは非常に心配していると思います。これをよく表すエピソードが最近ありましたのでご紹介します。

ブリュッセルで年に2回世銀の会合が開かれます。ちなみにベルギーの持っている票は全体の5%です。たとえば中国は、ベルギーの人口の130倍以上あるのですけれど、中国は3パーセントしか持っていません。年に2回、中国で世銀の担当者、代表者とで会合が行なわれるのですが、毎回毎回この世銀の担当者は自分の方から議題を私たちに押し付けてきていました。今年の10月の一番最近の会合で初めて、10年間毎年ずっとずっと会ってきた世界銀行担当者が初めて私に「トゥーサンさん、南の銀行のことはについて発表を行ってくれないでしょうか」と手をこまねくように頼んできたのです。彼から私にこういうことを要請してきたのは、本当にこの10年来初めてのことです。世銀が全く南の銀行について今までノーマークだった

ということが言えると思います。そして情報を集めようとしているということも言えると思います。今、世銀は南の銀行のメンバー国である6カ国の政府に対して、「自分たちも資金を入れたい」というようなことを言ってきています。私は今エクアドルのコレア大統領には、「これはノーと言ったほうがいい」というアドバイスをしています。しかし一方ブラジルやアルゼンチンは世銀をここに入れることに賛成しています。私は、これは非常に大きな間違いだと思います。この南の銀行は南の国だけでやっていくべきであると私は思っています。この情勢を世銀は非常に恐れています。というのは、自分たちの影響力が、時間が失われていくからです。ですから自分たちも参加して影響力を行使しようというふうに今彼らは動いているというのが彼らの反応です。

質問：こんばんは。ATTAC Japanの稲垣と申します。みなさんもう疲れているのであまり長く質問しなくてもいいですけれども。来年G8(先進国政府首脳会議)が日本であります。僕らATTAC Japanですとか今回全国ツアーを企画したさまざまないくつかの団体と一緒にこう、もう一度債務の問題を日本の中で、社会的市民の中に浸透させようと思っはいるんですけど、先ほど村井先生がおっしゃいましたように、分かりやすい状態って言うんですね、イメルダ夫人の靴ですとか、そういうのをひとつはやる必要がある。もうひとつは悲惨な状況ですね。現地の悲惨な状況をやっぱり知らしめる必要があると思います。もうひとつ重要だと思うのは、現地で闘っている人たちがいること。その闘っている人たちとその金を貸し付けてる北の国の僕たちがどういうふうに考えてつながっていけるのか、ということ来年のG8に向けて伝えていきたい、と思っています。今後のキャンペーンとしての戦略を今日の夜、別の小さな会議でお二方とは議論する予定です。現地で闘っている人がいるということで、この資料の中に紹介していますが、インタム地方の鉱山開発で三菱が関与している。そういうような話がありますが、もしかしてそのエクアドルの中、すなわちコレア政権を押し上げたような人たちの力の中で、債務問題を日本と一緒に、日本の運動と一緒にやっていきたいという人たちがいれば、G8に向けてそういうかたちもしていきたいと思うのですが、そういう方がいるかお伺いしたい。

トウーサン：質問にお答えします。そのG8で先進国が途上国に対する債務を帳消しにするかどうかというのは、一方では先進国の中、G8のメンバー国の中の市民運動がどれだけ高まるかということにかかっているかと思っています。もう一方では実際にお金を借りている国、途上国の政府の態度いかににかかっているかと思っています。たとえば、現在の世界のコンテキストで言うと、途上国は以前よりもずっといろいろな可能性を持ち始めています。たとえばその南の銀行の創設もそのひとつです。ですから客観的に、彼らに債務を帳消しにするという力がついてきているかと思っています。そして2001年にアルゼンチンは民間部門に対する債務の帳消しを実際に行っています。将来エクアドルもその方向に行きたいと私たちは思っています。私が望むのはコレア大統領の政府も、彼らがやるべきことは債権国、債権者に対して、「我々、私の国の人民は今まで十分に払ってきた、もう十分な返済をしてある」ということを債権者に対して言うということです。これ以上の債務は不当債務であるということをきちんと言いたいし、言ってほしいと思っています。途上国の政府がこれをするために非常に重要なのが債権者側のG8の国々の中、たとえば、ATTACですとかJubileeなどの市民運動です。この市民運動が北の国々の世論を動かすことで「コレア大統領の言っていることは正しい。コレア大統領がそういうことを言う権利はあるのだ」というような方向に世論を動かしていくことが非常に重要です。まとめますと、もちろん北側から帳消しにするかもしれませんが。しかし南の政府のほうで北から帳消しにしてもらうのではなくてG8の決定を待たずに、自分たちの方から「これは不当債務である」ということを言うことも重要だと思います。

※この報告は2007年12月15日(土)に上智大学で行なわれた国際シンポジウム「グローバル経済とそのゆくえ～IMF/世界銀行を締め出した中南米に吹く新しい風」で報告されたものである。

Future of Global Economy: Ecuador without IMF & World Bank

TOUSSAINT Eric

Representative of Comité pour l'annulation de la dette du Tiers Monde Belgium<CADTM>

SUMMARY

Problems in financing of advanced countries to developing countries

I would like to discuss about the nature of financing problems to the developing countries, such as regions of Latin America, Middle East, Africa, and Asia. These countries have accumulated huge amount of loans since 1965. Lenders are World Bank, IMF, private banks and governments in the developed countries. These lenders used loans strategically. First, the borrowers also have resources. Second, lenders tended to disregard democratic condition of these borrowing countries. Often times they give loans to military governments.

World Debt Crisis in the 90's

There had been these kinds of loans from 1970s to 1990s, and in 1990s there was turning point. Early 1990s, the U.S. government raised interest rates severely, which caused that repayment to developed countries increased 4 to 5 times, while the money of export resources dropped. Against these backgrounds, World Bank and IMF continued to force Washington Consensus implementation against borrowers. As results, humanitarian conditions in developing countries got worse, and super power –developed countries –exerted their influence over the developing countries.

Cases of Ecuador

The sum of Ecuador's debts has now reached to the level of 53times the amount they first borrowed in the 1970's. The accumulation of such debts becomes the vicious circle of the 'eternal debt'. Last year, the Correa government introduced a new system of audit which scrutinizes the detail of loan.

Japan has extended to Ecuador with the total amount of \$338million. The part of the loan was lent for the large scale project-fund to Ecuador channeled through IMF and World Bank. Since, this loan was conditional, Ecuador is obliged to change and adjust her national economy; In the 90's, World Bank insisted on revising existing the labor law or privatization of some of the public sections or decrease 20,000 government employees in Ecuador. Japan has also given grant and loan to Ecuador in similar conditions. Thereby Japan sided with the forces of neoliberalism.

Consequently, a huge economical collapse had occurred in 1999, so-called "chain bankruptcy of private banks". The deregulation was enforced, which led to the existing the chain bankruptcy. Ecuador government has become a 'heavily- indebted' country.

A Message and a Hint to People in Japan

The reason why I am here is to appeal to the Japanese politicians and the young to bear their responsibilities to poor countries and help assist country like Ecuador from the chain of eternal debts. I would like to present an example of reappraisal of system of Norwegian loans for your reference. Last year, Norway carried out auditing her own loan and found out that her loan to Ecuador was unjust; Norway had sold five fishing loan boats to Ecuador and kept receiving repayments. However,

these fishing boats were not needed at all by Ecuador. Instead, the Ecuadorian side used them as cargos for the purpose of transporting bananas. Why was it so? The reason behind this was simply because Norwegian government tried to solve unemployment problems of shipbuilding industry due to economic recession. From these findings, the Norwegian government admitted its own egoism and wrote off the debt. As can be seen from this example, Japan likewise should audit her own loan under the co-responsibility with the recipient country and if any unjust motives behind lending were found, she should cancel such loan voluntarily.

‘Bank of the South’ A Radical Solution to World Debt Crisis

Even if the debt was cancelled under the existing system, those negative chain remains, which would only result so, called the ‘eternal debt’. As a solution to this problem, six left-wing governments of Venezuela, Brazil, Argentina, Bolivia, Ecuador and Paraguay have taken the initiative to create a new alternative system, ‘ Bank of the South’. This pledged and paid-up funding could be operated democratically by these governments without being financed by the World Bank, IMF, private banks or developed countries.

*This article is a transcription of the speech delivered during the Symposium “Future of Global Economy: Ecuador without IMF& World Bank’ Sophia University, December 15, 2007.